＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	日本のふる里の家
グループの名称	やまゆりの会
直近採択グループ番号	06-0299-0048

（グループ代表者）

代表者名	神楽田　則夫　代表者印
代表者所属先	株式会社　泉商店　遠野店
代表者所在地	岩手県遠野市松崎町白岩
代表者電話番号	0198-62-2071

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社　泉商店　遠野店
事務局担当者名	佐藤　望美　印
事務局郵便番号	028-0541
事務局所在地	岩手県遠野市松崎町白岩15地割13番地5
事務局電話番号	0198-62-2071
事務局FAX	0198-62-2097
事務局担当者E-mail	nozomi_satou@izumi-gr.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	日本のふる里の家
２．グループの名称(必須)	やまゆりの会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0299-0048
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	岩手県遠野近郊
５．結成年(必須)	2017　年
６．グループ代表者名(必須)	神楽田　則夫
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社　泉商店　遠野店
８．グループ代表者所在地(必須)	岩手県遠野市松崎町白岩
９．グループ代表者電話番号(必須)	0198-62-2071
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社　泉商店　遠野店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	佐藤　望美
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	028-0541
１３．グループ事務局所在地(必須)	岩手県遠野市松崎町白岩15地割13番地5
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0198-62-2071
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0198-62-2097
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	nozomi_satou@izumi-gr.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	原木供給業者が海外の場合は、製材・集成材製造・合板製造の構成員の証明により、代替えとする。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	8	
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	8	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	原則としては、申込先着順だが物件数によっては、グループ内で協議検討する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

採択戸数	4	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

優良建築物型

採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の場合は、製材・集成材製造・合板製造の構成員の証明により、代替えとする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
8	Ⅰ － 2	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 3	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
3	Ⅰ － 10	株式会社昭林		020-0874	岩手県盛岡市南大通二丁目10-28	019-624-2103
3	Ⅰ － 12	遠野地方森林組合		028-0502	岩手県遠野市青笹町中沢8-1-8	0198-62-4054
3	Ⅰ － 15	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
3	Ⅰ － 16	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原二丁目5-38	019-651-5522
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
8	Ⅱ － 4	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
34	Ⅱ － 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
3	Ⅱ － 9	有限会社鈴木製材所		028-0532	岩手県遠野市綾織町下綾織28-37-1	0198-62-5715
3	Ⅱ － 13	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192-49-1088
3	Ⅱ － 14	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
3	Ⅱ － 15	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	019-688-4643
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
34	Ⅲ － 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
14	Ⅲ － 6	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
1	Ⅲ － 7	株式会社テーオーフォレスト		040-0014	北海道函館市中島町38-8	0138-30-1188
3	Ⅲ － 8	株式会社泉商店		028-0541	岩手県遠野市松崎町白岩15-13-5	0198-62-2071
13	Ⅲ － 18	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場１丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
3	Ⅳ － 11	遠野木材加工事業協同組合		028-0502	岩手県遠野市青笹町中沢6-1-1	0198-62-0510
3	Ⅳ － 19	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192-46-2757
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
3	Ｖ － 17	MASA設計舎		028-0522	岩手県遠野市新穀町6-26	0198-62-2710	○	
3	Ｖ － 21	柴田建築設計事務所		029-2205	岩手県陸前高田市高田町字中田43-1	0192-55-5528	○	
3	Ｖ － 24	小田島建築設計事務所		025-0088	岩手県花巻市東町6-18	0198-23-3901	○	
3	Ｖ － 30	有限会社 佐々州建築 設計事務所		028-3203	岩手県花巻市大迫町大迫14-2-7	0198-48-2201	○	
3	Ｖ － 32	松田建設 株式会社		028-0521	岩手県遠野市材木町１－２	0198-62-2270	○	
3	Ｖ － 33	株式会社立石工務店		028-0542	岩手県遠野市早瀬町二丁目７番３１号	0198-63-1731	○	
3	Ｖ － 36	泉商事株式会社		028-0542	岩手県遠野市早瀬町４丁目8-25	0198-62-2076	○	
3	Ｖ － 39	日野建築設計事務所		022-0002	岩手県大船渡市大船渡町字上平14-8	0192-26-2283	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							14	○	○
3	Ⅵ - 20		有限会社柴田建設		029-2205	岩手県陸前高田市高田町字中田43-1	0192-55-5528	○	
3	Ⅵ - 23		有限会社トミオ工務店		025-0058	岩手県花巻市一本杉35-22	0198-29-6576		○
3	Ⅵ - 25	90259	新栄工務店		028-0541	岩手県遠野市松崎町白岩14-36-15	0198-62-6808	○	
3	Ⅵ - 26	90314	有限会社　菊栄工務店		028-0481	岩手県遠野市小友町30-89-1	0198-68-2408	○	
3	Ⅵ - 29	90383	有限会社照井工務店		028-0533	岩手県遠野市綾織町上綾織３－１３	0198-62-5190	○	
3	Ⅵ - 30	95004	有限会社　佐々州建築　設計事務所		028-3203	岩手県花巻市大迫町大迫14-2-7	0198-48-2201	○	
3	Ⅵ - 31	90225	丸順工務店有限会社		028-0503	岩手県遠野市青笹町青笹１３－１９－２	0198-62-5280	○	
3	Ⅵ - 32	93028	松田建設　株式会社		028-0521	岩手県遠野市材木町１－２	0198-62-2270	○	
3	Ⅵ - 33	90219	株式会社立石工務店		028-0542	岩手県遠野市早瀬町二丁目７番３１号	0198-63-1731	○	
3	Ⅵ - 34	90260	新田建築		028-0551	岩手県遠野市土淵町栃内13-34-3	0198-62-8871	○	
3	Ⅵ - 36		泉商事株式会社		028-0542	岩手県遠野市早瀬町４丁目8-25	0198-62-2076	○	
3	Ⅵ - 37		有限会社D´93ウッドスタジオ		025-0301	岩手県花巻市北湯口第2地割214番地2	0198-27-2864		○
3	Ⅵ - 38		有限会社鈴木工務店		022-0004	岩手県大船渡市猪川町字中井沢7-14	0192-25-1355		○
3	Ⅵ - 40	90311	有限会社　はぎの建設		028-0514	岩手県遠野市遠野町25-25-11	0198-62-5207	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
3	Ⅵ － 20		有限会社柴田建設	7 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
3	Ⅵ － 23		有限会社トミオ工務店	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 25	90259	新栄工務店	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
3	Ⅵ － 26	90314	有限会社 菊栄工務店	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 29	90383	有限会社照井工務店	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 30	95004	有限会社 佐々州建築 設計事務所	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 31	90225	丸順工務店有限会社	4 戸	6 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
3	Ⅵ － 32	93028	松田建設 株式会社	2 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 33	90219	株式会社立石工務店	12 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 34	90260	新田建築	5 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
3	Ⅵ － 36		泉商事株式会社	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
3	Ⅵ － 37		有限会社D´93ウッドスタジオ	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 38		有限会社鈴木工務店	5 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
3	Ⅵ － 40	90311	有限会社 はぎの建設	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）日本のふる里の家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県遠野近郊
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）やまゆりの会	（結成年）2017 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0299-0048	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・東日本大震災の教訓を生かして。耐震性を重視する設計とする。断熱区分では、3・4地域が混在するため、それぞれの地域区分に則したH28年省エネ基準の断熱計画とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・寒冷地に位置する事から一定の省エネ性能を備え、快適で暖房コストの低い住宅とする。 ・主要構造部（土台・柱・梁・桁）の過半には、地域材を採用し、かつ岩手県産材を積極的に活用し遠野地区だけでなく、岩手県内の地域産業の活性化に努める。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・積雪地に位置するエリアについては、屋根の雪降ろしに効率の良い屋根形状とする。 『日本のふる里』にふさわしい、地域に調和した住環境を形成する様、周辺環境を考慮したデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	・岩手県全域において降雪があり、遠野市周辺は寒さも厳しい地域になる。 また住民の高齢化に伴い温度差によるヒートショックが懸念される。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	2020年の省エネ義務化に伴い、各構成員事業者が更なる省エネルギー住宅の実現を目標とする。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

	【平成30年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：主要構造部（土台・柱・梁・桁）に関して仕様の統一化を図る。	◎
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：今後、グループ内で標準仕様を検討し、省エネ機器等の絞り込みを行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：躯体に関して標準仕様を決定している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：省エネ機器等のメーカーを絞り込みを行い、グループとして見積、発注の合理化、仕様の標準化によるコストダウンをはかる。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：施工構成員から物件情報を定期的にヒアリングし、仕様建材を適切に確保する。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：今後、構成員の中から委員を選出し検討していく。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は商品情報を収集し、施工構成員に周知する。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：省エネルギー技術講習の内容に則した断熱施工とし、講習をうけていない構成員には必ず講習をうけてもらう。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：地質状況に応じた地盤調査を行う。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積の表現は住宅取得者が分かり易いものとし、省エネ機器等のメーカー定価が明確なものは、表示する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：対象物件については、施主の協力のもと構造見学会、完成見学会の出来る限りを実施し、当グループの取り組みを消費者にアピールする。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休2日制を導入する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験に相応しい処遇（給与）を実現する。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、『社員の健康第一』と考え、職場環境を整備する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	各補助対象住宅の性能審査の手続きに関しては、第三者機関のサポート機関を活用し、スムーズな申請手続きにて性能評価機関へ適合証の発行を依頼する。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）日本のふる里の家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県遠野近郊
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）やまゆりの会	（結成年）2017　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0299-0048	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	住宅履歴サービス機関の活用。蓄積と保管。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：	第三者の住宅履歴サービスに保存蓄積する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	登録時に発行される登録証にて確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	共通の維持管理計画書を使用し、点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	共通の維持管理計画書を使用し、必要に応じて実施する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	完了後、共通の維持管理計画書に施主のサインを頂き、保存、保管する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	事務局と構成員が中心となって企画し、実施する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	■ ある →	内容：	今後　事務局と構成員が中心となって企画し、実施する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：	事務局と構成員が中心となって企画し、消費者向けに実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：	共通の維持管理計画書に基づき、事務局が中心となり研修会を実施する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：	瑕疵保険会社以外に保険会社が提供する延長保証サービスを提案する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：	維持管理が困難または実施不可能な場合は、事務局が代替会員を紹介、斡旋する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：	瑕疵保険会社に協力を頂き、勉強会を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】							◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：	過去に実績のある施工構成員の協力のもと、研修会を実施する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：	性能評価機関が発行する適合証を取得する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：	完了報告時に適合証を事務局に提出する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：	商品の安定供給の為、事務局は定期的に施工構成員から受注見込みをヒアリングする。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：	事務局と建材流通構成員が協力し、低炭素社会に対応する為の研修会を実施する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：	設計構成員は、外皮計算、一次エネルギー消費量計算を習得し、施工構成員を支援する。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　19		今年度の参加目標人数　19		◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　10		◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：	事務局が省エネ講習会の開催日時を見受講者に案内、受講を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：	事務局と建材流通構成員が協力し、新商品の情報収集を行い検証する。	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。							

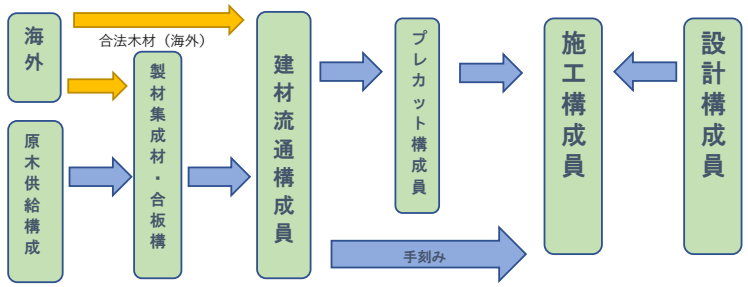
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）日本のふる里の家	（地域型住宅供給対象地域）岩手県遠野近郊
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）やまゆりの会	（結成年）2017 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0299-0048	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材には合法木材（国内、国外）、岩手県産材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局と木材供給の構成員が情報交換、共有に努める。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が情報収集し、グループ内で共有する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局が施工構成員から受注見込みをヒアリングし、需要予測を策定する。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用の提案をする。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用の提案をする。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用の提案をする。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用の提案をする。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：施主の要望により採用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：施主の要望により採用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：『日本のふる里　遠野』にふさわしい、地域に調和した住環境を形成する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：少子高齢化、地方の過疎化に対して、子育て世帯と高齢者にも優しいヒートショック対策にも考慮した高断熱住宅の提案。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：遠野市景観計画、または各地域の景観計画に基づいた設計デザインとする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：和室に関しては、真壁工法を主に取り入れる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地グループとして、積極的に岩手県産材を活用し、地域産業の活性化に貢献する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産材の資材（畳イ草など）を出来る限り活用する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 日本のふる里の家	（地域型住宅供給対象地域） 岩手県遠野近郊
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） やまゆりの会	（結成年） 2017 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0299-0048	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

Ⅰ．高度省エネ型（低炭素・性能向上認定住宅）

①サッシ：樹脂Low-E以上の性能を有する製品を使用する。

②床断熱：押出し法ポリスチレンフォーム、フェノールフォーム、硬質ウレタンフォームの使用を推奨する。

③冷暖房設備：高効率エアコン、ヒートポンプパネル暖房を推奨する。

④給湯設備：高効率給湯機の使用。

Ⅱ．高度省エネ型（ゼロエネルギー住宅）

①上記に加え、建築物省エネルギー性能表示制度（ＢＥＬＳ）を必須とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。